

令和 2 年度

善通寺市下水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員



善 監 委 第 2 4 号

令和3年8月25日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文

善通寺市監査委員 金 崎 大 和

令和2年度善通寺市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき，令和3年6月28日付で審査に付された，令和2年度善通寺市下水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1
第 5	審 査 の 概 要	-----	1
1	業務実績について	-----	1
2	予算の執行及び経営成績について	-----	2
(1)	収益的収支について	-----	2
①	収益について	-----	2
②	費用について	-----	4
(2)	資本的収支について	-----	5
(3)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	-----	6
(4)	剰余金計算書等について	-----	7
①	資本剰余金	-----	7
②	利益剰余金	-----	7
(5)	決算規模について	-----	7
3	財政状況について	-----	7
(1)	資 産	-----	7
(2)	負 債	-----	7
(3)	資 本	-----	7
(4)	キャッシュ・フロー計算書	-----	7
4	経営指標について	-----	8
5	原価分析比較について	-----	9
第 6	審 査 の 意 見	-----	10
1	経営成績について	-----	10
2	財政状況について	-----	10
3	今後の事業経営について	-----	11

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。  
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表示数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 「△」は、減数又は負数である。

# 令和2年度善通寺市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度善通寺市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月28日から8月25日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和2年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、事業運営について、経済性を発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金計算書等についても適正であり、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用したことにより、令和元年度までの計数と単純な比較ができないことから、業務実績を除き原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

令和2年度末の行政区域内人口は31,269人で前年度と比べ、378人減少している。処理区域内人口は18,664人で、前年度と比べ、224人減少している。水洗化人口は18,326人で前年度と比べ17人減少している。普及率は59.69%で前年度と比べ0.01ポイント増加し、水洗化率は98.2%で1.1ポイント増加している

年間総汚水量は1,843,267 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ、36,351 $\text{m}^3$  (1.9%) 減少している。年間有収水量は1,697,412 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ、2,175 $\text{m}^3$  (0.1%) 増加している。有収率は92.09%となり、1.90ポイント増加している。

表 1

## 業 務 実 績 表

(年度末現在)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
A 行政区域内人口	人	31,269	31,647	△ 378	△ 1.2
B 処理区域内人口	人	18,664	18,888	△ 224	△ 1.2
C 水洗化人口	人	18,326	18,343	△ 17	△ 0.1
B/A 普及率	%	59.69	59.68	0.01Pt	
C/B 水洗化率	%	98.2	97.1	1.1Pt	
D 年間総汚水量	m <sup>3</sup>	1,843,267	1,879,618	△ 36,351	△ 1.9
E 年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,697,412	1,695,237	2,175	0.1
E/D 有収率	%	92.09	90.19	1.90Pt	

## 2 予算の執行及び経営成績について

## (1) 収益的収支について

収益的収支は、管渠及びマンホールポンプの維持管理等、下水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

当年度の収益的収支決算額について、予算額と対比したものが、次ページ表2のとおりであり、収入額は予算額700,968,000円に対し、決算額701,106,049円となっており、執行率100.0%である。

支出額は、予算額700,968,000円に対し、決算額675,860,349円となっており、執行率96.4%である。

この結果、税込純利益は、予算額より増加し、25,245,700円となっている。

また、財務諸表は、税抜で表示されることから、収益的収支を税抜で表示すると、次ページ表3のとおりである。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。(資料1)

## ① 収益について

当年度の収益は670,180,882円であり、この内訳は、営業収益309,472,543円と営業外収益360,708,339円である。営業収益のうち下水道使用料は309,381,167円となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入294,555,639円と他会計補助金66,150,000円である。

次に、下水道使用料の収納状況については、次ページ表4のとおりである。

表2 収益的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	700,968,000	701,106,049	100.0
収益的支出	700,968,000	675,860,349	96.4
純 利 益	0	25,245,700	—

表3 収益的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入	670,180,882	—	—	—
収益的支出	632,819,312	—	—	—
純 利 益	37,361,570	—	—	—

表4 下水道使用料収納状況年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分			令和2年度	令和元年度	対 前 年 度		
					増 減	増 減 率	
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	340,319,260	—	—	—	
		過 年 度	34,955,680	—	—	—	
		合 計	375,274,940	—	—	—	
	上 記 の う ち 2 月 ・ 3 月 分 納 期 未 到 来 額 B	現 年 度	57,613,500	—	—	—	
		差 引	現 年 度	282,705,760	—	—	—
		過 年 度	34,955,680	—	—	—	
	A-B=C	合 計	317,661,440	—	—	—	
		収 納 額 D	現 年 度	280,597,135	—	—	—
			過 年 度	34,070,910	—	—	—
合 計	314,668,045		—	—	—		
収 納 率 D/C	現 年 度	99.3	—	—			
	過 年 度	97.5	—	—			
	合 計	99.1	—	—			
未 収 額 C-D=E	現 年 度	2,108,625	—	—	—		
	過 年 度	884,770	—	—	—		
	合 計	2,993,395	—	—	—		
不 納 欠 損 額	過 年 度	381,560	—	—	—		



② 費用について

当年度の費用は 632,819,312 円で、この内訳は、営業費用 519,984,674 円と営業外費用 98,485,619 円等である。これを次表 5 の性質別費用比較表でみると、主なものは、減価償却費 351,981,982 円 (55.62%)、負担金 109,918,037 円 (17.37%)、企業債利息 98,485,619 円 (15.56%) 等である。

企業債償還に伴う支払利息は、次表 6 のとおりであり、令和元年度の地方債は、企業債となっている。

表 5 性質別費用比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

費用	令和 2 年度		令和元年度		対前年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給 与 費	給料	19,233,600	3.04	—	—	—	—
	手当等	8,047,143	1.27	—	—	—	—
	賞与引当金繰入額	2,701,910	0.43	—	—	—	—
	法定福利費	5,836,177	0.92	—	—	—	—
	小計	35,818,830	5.66	—	—	—	—
報償費	318,200	0.05	—	—	—	—	
旅費	0	0.00	—	—	—	—	
備用品費	463,323	0.07	—	—	—	—	
燃料費	52,399	0.01	—	—	—	—	
印刷製本費	122,300	0.02	—	—	—	—	
修繕費	5,255,550	0.83	—	—	—	—	
通信運搬費	1,025,706	0.16	—	—	—	—	
手数料	4,146	0.00	—	—	—	—	
委託料	12,572,202	1.99	—	—	—	—	
貸借料	414,720	0.07	—	—	—	—	
負担金	109,918,037	17.37	—	—	—	—	
保険料	126,822	0.02	—	—	—	—	
動力費	1,620,919	0.26	—	—	—	—	
貸倒引当金繰入額	281,338	0.04	—	—	—	—	
公課費	8,200	0.00	—	—	—	—	
減価償却費	351,981,982	55.62	—	—	—	—	
企業債利息	98,485,619	15.56	—	—	—	—	
その他雑支出	0	0.00	—	—	—	—	
過年度損益修正損	14,349,019	2.27	—	—	—	—	
合計	632,819,312	100.00	—	—	—	—	

表 6 支払利息の推移

(単位：円・%)

区分	令和 2 年度	令和元年度
A 支払利息	98,485,619	—
B 総費用	632,819,312	—
C 下水道使用料	309,381,167	—
D 企業債残高	5,125,559,722	(5,551,865,141)
A/B 総費用に占める割合	15.6	—
A/C 使用料に対する割合	31.8	—
A/D 企業債残高に対する割合	1.9	—

(2) 資本的収支について

資本的収支における、支出としては施設の整備・改良・充実に図るための下水道管渠整備工事として2工区を実施したほか、水洗化促進のため、7件の取付管整備工事を行っている。その他企業債償還金が計上されており、収入としてはこれらの財源となる他会計補助金等が計上されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金で補てんすることになっている。

当年度の資本的収支決算額について、予算額と対比したものが次表7、内訳が次ページ表8のとおりである。

表7 資本的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入	475,247,000	446,103,800	—	—	93.9
資 本 的 支 出	495,750,000	464,538,019	22,527,000	8,684,981	93.7
資本的収支不足額	20,503,000	18,434,219	—	—	89.9

資本的収入は、上記表7の資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額475,247,000円に対し、決算額446,103,800円となっており、執行率93.9%である。

また、資本的支出は、予算額495,750,000円に対し、決算額464,538,019円となっており、執行率93.7%である。翌年度繰越額は、22,527,000円で流域下水道事業負担金の繰越しである。

なお、次ページ表8の資本的収支の年度比較表のとおり、収入は企業債が18,400,000円、他会計補助金が423,606,000円、負担金が4,097,800円で、資本的収入額の決算は446,103,800円となっている。

また、支出は、建設改良費19,832,600円、企業債償還金444,705,419円で、資本的支出の決算額は464,538,019円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18,434,219円は、当年度分損益勘定留保資金18,434,219円で補てんしている。

表8 資本的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
収 入	企 業 債	18,400,000	—	—	—
	他 会 計 補 助 金	423,606,000	—	—	—
	負 担 金	4,097,800	—	—	—
	計	446,103,800	—	—	—
支 出	建 設 改 良 費	19,832,600	—	—	—
	企 業 債 償 還 金	444,705,419	—	—	—
	計	464,538,019	—	—	—
前年度からの繰越財源		0	—	—	—
差引収支不足額		△ 18,434,219	—	—	—
差引不足額の補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	0	—	—	—
	当年度分損益勘定留保資金	18,434,219	—	—	—
	減 債 積 立 金	0	—	—	—
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	—	—	—
	計	18,434,219	—	—	—

内部留保資金は次表9のとおり、当年度は、減価償却費発生額から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と長期前受金戻入を控除した額 48,102,486 円である。使用額については、18,434,219 円となり、現年度分使用残額は、29,668,267 円となっている。

表9 内部留保資金の推移

(単位：円)

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度
	減 価 償 却 費 発 生 額		351,981,982
資 産 減 耗 費 発 生 額		0	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		△ 9,323,857	—
長 期 前 受 金 戻 入		△ 294,555,639	—
合 計		48,102,486	—
使 用 額		18,434,219	—
現 年 度 分 使 用 残 額		29,668,267	—

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表10のとおりであり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

表10 職員給与費及び交際費の状況

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	47,222,000	38,449,756	81.4

(4) 剰余金計算書等について（資料 5-1, 5-2）

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

① 資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産評価額 563,636 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 37,361,570 円であり、全額を減債積立金への積立てとする剰余金処分計算書（案）としている。

(5) 決算規模について（資料 4）

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。当年度は 743,572,386 円となっている。

なお、当年度の減価償却費は、351,981,982 円を計上している。

3 財政状況について

(1) 資産

資料 2 に計上した当年度末現在における資産合計額は 11,678,368,407 円で、その内訳は、固定資産 11,505,729,558 円（構成比 98.5%）と流動資産 172,638,849 円（構成比 1.5%）である。なお、流動資産では 60,455,057 円の未収金が発生している。

(2) 負債

負債合計は 9,855,383,059 円で、その内訳は、固定負債 4,678,326,368 円、流動負債 501,643,129 円、繰延収益 4,675,413,562 円である。

(3) 資本

資本合計は 1,822,985,348 円で、その内訳は、資本金 1,785,060,142 円、剰余金 37,925,206 円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次ページ表 11 のとおりである。

令和 2 年度より地方公営企業法の一部が適用されたため、キャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表し、119,100,707 円の黒字となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、395,745,163 円の黒字となっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、426,305,419 円の赤字となっている。

以上の 3 活動における当年度の資金は、88,540,451 円の増加となり、資金期末残高は、112,183,792 円となっている。

バランスの良いキャッシュ・フロー計算書は、業務キャッシュ・フローがプラスで、その範囲内で投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローがマイナスになっているものと言われている。そこで、投資内容のキャッシュ・フローを見ると、他会計補助金による収入が 4 億円余ありプラスとなっている。他会計補助金については、

「善通寺市公共下水道事業経営戦略」の投資・財政計画に基づいた適切な額を予算計上し、下水道事業の運営をされたい。

表11 キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

	項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度
業 務 活 動	当年度純利益（△は純損失）	37,361,570	—	—
	減価償却費	351,981,982	—	—
	資産減耗費	0	—	—
	引当金の増減額（△は減少）	281,338	—	—
	長期前受金戻入額	△ 294,555,639	—	—
	受取利息及び受取配当金	0	—	—
	支払利息	98,485,619	—	—
	未収金の増減額（△は増加）	△ 25,161,475	—	—
	未払金の増減額（△は減少）	30,991,151	—	—
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,701,910	—	—
	その他流動負債の増減額（△は減少）	15,499,870	—	—
	小 計	217,586,326	—	—
	利息及び配当金の受取額	0	—	—
	利息の支払額	△ 98,485,619	—	—
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	119,100,707	—	—	
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 8,696,000	—	—
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,333,637	—	—
	他会計補助金による収入	409,720,300	—	—
	受益者負担金による収入	4,054,500	—	—
	投資活動によるキャッシュ・フローの合計	395,745,163	—	—
財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	18,400,000	—	—
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 444,705,419	—	—
	財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 426,305,419	—	—
資 金 増 加 額	88,540,451	—	—	
資 金 期 首 残 高	23,643,341	—	—	
資 金 期 末 残 高	112,183,792	—	—	

#### 4 経営指標について

企業の健全性・効率性について、総務省が提示している地方公営企業法適用企業の指標は、次ページ表12のとおりである。

経常収支比率は108.4%で100%以上となり、単年度収支では黒字を示している。流動比率は34.4%で100%を下回り、支払能力を高める経営改善を図る必要があると言われている。

次に、企業債残高対事業規模比率は 692.4%となっている。類似団体と比較すれば低い状況にある。経費回収率は 98.4%となり、類似団体より高い比率ではあるが、100%以上を目指す必要がある。

表 1 2 経 営 指 標

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	類似団体平均 (令和元年度)
経 常 収 支 比 率	108.4	—	104.0
流 動 比 率	34.4	—	57.3
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	692.4	—	807.8
経 費 回 収 率	98.4	—	86.9

(注 1) 経常収支比率 = (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金) × 100

経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費 (公費負担分を除く)

(注 2) 類似団体平均の値は、総務省 HP 経営比較分析表が公表されている都道府県の類似団体平均値を表したものである。

## 5 原価分析比較について

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価等については、次表 1 3 のとおりである。

表 1 3 原 価 分 析

区 分	令和 2 年度	令和 元 年 度	類似団体平均 (令和元年度)
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価 (円)	182.27	—	173.86
1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価 (円)	185.17	—	205.23
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 支 ( 円 )	△ 2.90	—	△ 31.37

(注 1) 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量

1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 年間有収水量

1 m<sup>3</sup>当たり収支 = 使用料単価 - 汚水処理原価

(注 2) 類似団体平均の値は、総務省 HP 下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、令和元年度下水道事業比較経営診断票の値を表したものである。

## 第6 審査の意見

下水道事業会計は、令和2年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用する公営企業会計に移行した。

このことにより、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、経営の透明性を確保することができるようになった。令和2年度の決算に関する意見は、次のとおりである。

### 1 経営成績について

総収益は6億7,018万円で、そのうち下水道使用料は3億938万円で総収益の46.2%である。また、一般会計からの補助金は6,615万円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は2億9,456万円で、それぞれ総収益の9.9%、44.0%を占めている。総費用は6億3,282万円で、減価償却費3億5,198万円、支払利息9,849万円となっており、これらの費用が総費用の71.2%を占めている。

この結果、当年度の純利益は3,736万円となっており、剰余金計算書の利益剰余金も同額となっている。

また、使用料単価は、182.27円（令和元年度の類似団体：173.86円）、汚水処理原価は185.17円（令和元年度の類似団体：205.23円）である。そのために、1m<sup>3</sup>当たりの収支差額は、2.9円のマイナスとなっており、維持管理費を回収できていないことになる。

一方、使用料の債権放棄は25件で38万円あり、これらは期間経過によるものである。また、使用料の過年度滞納回収は8,236件の3,407万円あり、債権回収の努力がみられる。

### 2 財政状況について

当年度の資産総額は116億7,837万円で、その内訳は固定資産115億573万円、流動資産1億7,264万円からなっている。

一方、負債は98億5,538万円で、その内訳は固定負債46億7,833万円、流動負債5億164万円、繰延収益46億7,541万円からなっている。

次に、資本は18億2,299万円で、その内訳は資本金17億8,506万円、剰余金3,793万円である。

財政状況を示す指標のうち、経営の安全性を示す経常収支比率は、108.4%で、単年度では黒字を示している。また、流動比率は34.4%で、100%を下回っている。

経費回収率は98.4%（令和元年度の類似団体：86.9%）は昨年度の類似団体の経費回収率よりは高いが、使用料以外に依存している決算となっており、更なる収入の確保及び汚水処理費の削減が必要と考えられる。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスとなっており、今年度において、資金は8,854万円増加している。

### 3 今後の事業運営について

下水道事業は、人口の減少や施設の更新などの課題に直面しつつあり、経営環境の厳しさを増している。

そこで、本市は令和2年度に「善通寺市公共下水道事業経営戦略」を改訂し、令和3年度から12年度までの10年間における経営戦略において、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図っている。

下水道使用者人口は、令和6年度の農業集落排水施設を下水道に接続した後は、減る一方である。そのため、一般会計からの繰入金を増加を避けることができないと考えられる。

流域下水道を所管している香川県と情報の共有化を更に密にし、増加投資の合理化、財源構成の適正化等に留意した企業経営に留意されたい。



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

資料 1	比較損益計算書	-----	1
資料 2	比較貸借対照表	-----	3
資料 3	経常利益等の年度比較表	-----	5
資料 4	決算規模の推移	-----	5
資料 5-1	下水道事業剰余金計算書	-----	6
資料 5-2	下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	6
資料 6	企業債現在高	-----	6

## 資料1

比 較 損 益  
収 益 の 部

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 収 益	309,472,543	46.2	—	—	—	—
(1)下水道使用料	309,381,167	46.2	—	—	—	—
(2)その他営業収益	91,376	0.0	—	—	—	—
2 営 業 外 収 益	360,708,339	53.8	—	—	—	—
(1)他会計補助金	66,150,000	9.8	—	—	—	—
(2)長期前受金戻入	294,555,639	44.0	—	—	—	—
(3)雑収益	2,700	0.0	—	—	—	—
(4)受取利息及び配当金	0	0.0	—	—	—	—
3 特 別 利 益	0	0.0	—	—	—	—
(1)過年度損益修正益	0	0.0	—	—	—	—
合 計	670,180,882	100.0	—	—	—	—

# 計 算 書

## 費 用 の 部

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 営 業 費 用	519,984,674	82.2	—	—	—	—
(1)総係費	154,691,896	24.5	—	—	—	—
(2)普及促進費	0	0.0	—	—	—	—
(3)管渠管理費	13,310,796	2.1	—	—	—	—
(4)減価償却費	351,981,982	55.6	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	98,485,619	15.6	—	—	—	—
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	98,485,619	15.6	—	—	—	—
(2)雑支出	0	0.0	—	—	—	—
3 特 別 損 失	14,349,019	2.2	—	—	—	—
(1)過年度損益修正損	14,145,048	2.2	—	—	—	—
(2)その他特別損失	203,971	0.0	—	—	—	—
合 計	632,819,312	100.0	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	37,361,570		—	—	—	—

## 資料2

借 貸 比 較  
部 の 資 産

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	11,505,729,558	98.5	—	—	—	—
(1)有形固定資産	10,571,995,106	90.5	—	—	—	—
ア 土地	1,756,424	0.0	—	—	—	—
イ 構築物	10,478,641,685	89.7	—	—	—	—
ウ 機械及び装置	91,391,448	0.8	—	—	—	—
エ 工具器具及び備品	205,549	0.0	—	—	—	—
(2)無形固定資産	929,625,452	8.0	—	—	—	—
ア 施設利用権	928,755,452	8.0	—	—	—	—
イ その他無形固定資産	870,000	0.0	—	—	—	—
(3)投資その他の資産	4,109,000	0.0	—	—	—	—
ア 出資金	4,109,000	0.0	—	—	—	—
2 流動資産	172,638,849	1.5	—	—	—	—
(1)現金預金	112,183,792	1.0	—	—	—	—
(2)未収金	60,455,057	0.5	—	—	—	—
資 産 合 計	11,678,368,407	100.0	—	—	—	—

# 対 照 表

## 負 債 ・ 資 本 の 部

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	4,678,326,368	40.1	—	—	—	—
(1)企業債	4,678,326,368	40.1	—	—	—	—
4 流動負債	501,643,129	4.3	—	—	—	—
(1)企業債	447,233,354	3.8	—	—	—	—
(2)未払金	36,207,995	0.3	—	—	—	—
(3)引当金	2,701,910	0.0	—	—	—	—
(4)その他流動負債	15,499,870	0.2	—	—	—	—
5 繰延収益	4,675,413,562	40.0	—	—	—	—
負 債 合 計	9,855,383,059	84.4	—	—	—	—
6 資本金	1,785,060,142	15.3	—	—	—	—
7 剰余金	37,925,206	0.3	—	—	—	—
(1)資本剰余金	563,636	0.0	—	—	—	—
ア 受贈財産評価額	563,636	0.0	—	—	—	—
(2)利益剰余金	37,361,570	0.3	—	—	—	—
ア 当年度未処分利益剰余金	37,361,570	0.3	—	—	—	—
資 本 合 計	1,822,985,348	15.6	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	11,678,368,407	100.0	—	—	—	—

## 資料3

## 経常利益等の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	309,472,543	—	—	—
営 業 費 用	519,984,674	—	—	—
営 業 損 出 ( A )	210,512,131	—	—	—
営 業 外 収 益	360,708,339	—	—	—
営 業 外 費 用	98,485,619	—	—	—
営 業 外 利 益 ( B )	262,222,720	—	—	—
経 常 利 益 ( B ) - ( A ) = ( C )	51,710,589	—	—	—
特 別 利 益 ( D )	0	—	—	—
特 別 損 失 ( E )	14,349,019	—	—	—
特 別 損 益 ( D ) - ( E ) = ( F )	△ 14,349,019	—	—	—
当 年 度 純 利 益 ( C ) + ( F )	37,361,570	—	—	—
経 常 収 支 比 率	108.4	—	—	

$$(注) 経常収支比率 = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$$

## 資料4

## 決算規模の推移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	収益的支出	うち減価 償却費	差 引 (A)	資本的支出 (B)	決算規模 (A) + (B)	対前年度 増減率
令和元年度	—	—	—	—	—	—
令和2年度	632,819,312	351,981,982	280,837,330	462,735,056	743,572,386	—

資料 5-1 下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,785,060,142	563,636	563,636	0	0	0	1,785,623,778
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,785,060,142	563,636	563,636	0	(繰越利益剰余金) 0	0	1,785,623,778
当年度変動額	0	0	0	0	37,361,570	37,361,570	37,361,570
当年度純利益	0	0	0	0	37,361,570	37,361,570	37,361,570
当年度末残高	1,785,060,142	563,636	563,636	0	(当年度未処分利益剰余金) 37,361,570	37,361,570	1,822,985,348

資料 5-2 下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本授与金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,785,060,142	563,636	37,361,570
議会の議決による処分額	0	0	△ 37,361,570
減債積立金への積立	0	0	△ 37,361,570
処分後残高	1,785,060,142	563,636	(繰越利益剰余金) 0

資料 6 企業債現在高

(単位：円)

区分	令和3年3月31日現在
公共下水道事業債	4,589,347,660
流域下水道事業債	403,104,519
会計適用債	34,998,672
資本費平準化債	98,108,871
合計	5,125,559,722